古石ひでさと5期目に向かっての議会活動　ひでさと

古石 後援会だより

URL：http://古石.com/

第３１４８号
発行日　令和２年５月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

数値基準世論に迫られて

「37.5度の壁」解消へ一歩

「受診できぬ」批判受け緩和

厚労省 受診・相談目安

新型コロナに感染した人を診る専門外来を設置した医療機関の名前は公表されていない。発熱などの感染が疑われる症状が出た人は「帰国者・接触者相談センター」に電話して専門外来を紹介してもらい、そこでPCR検査や治療を受けるのが原則的な流れとなっている。2009年の新型インフルエンザの流行時、発熱外来に患者が殺到した苦い経験を受けた対応だった。

受診の目安に関して、厚労省の担当者は「あくまで目安。発熱してから4日以上待つのは本意ではない」としていたが、相談を受ける現場では「基準」のように扱われた。目安を満たしていないという理由で検査や受診ができなかったという例が相次いだ。

東京都内で働く50代の男性は3月下旬、今まで経験したことがないような体の不調を感じた。悪寒と頭痛、強いだるさ。喉は腫れて痛んだ。熱は37度台前半だったが、平熱が低めのため「明らかににおかしい」と思った。

保健所に相談したが、「37・5度、4日以上の条件を満たしていないので次に進めない」だった。

親族に紹介された医師が保健所に強く迫り、ようやく検査を受けたのは発症から11日後。結果を聞いたのは、さらに5日後。陰性だった。「本当のところはどうかならないが感染していたとしてもおかしくない。一連つらい時に検査してもらず、37・5度の壁を本当に高く感じた」と振り返る。

新型コロナでは比較的軽症と思われた人でも容体が急変するケースがある。埼玉県では5月1日、医師が検査不要と判断された自宅にとどまっていた80男性が、その後症状が悪化して死亡していたことが判明。目安の変更は、こうした病気の特徴が分かってきたことも影響した。

目安の見直しにより、専門外来を訪れる人は増えるとみられる。しかし、その先にあるPCR検査の態勢は欧米や韓国に比べて貧弱で、検査増につながるかどうかは不透明だ。

一方、相談件数が増えることで、保健所の業務がパンクしかねないとの懸念も指摘される。共同通信が4月17～23日に実施したアンケートでは、保健所35カ所のうち9割が「限界ぎりぎりで対応している」「事実上、機能不全に陥っている」と答えた。

受診・相談の目安の主な変更点

これまで（5月17日発表）
- 風邪の症状や37.5度以上の発熱が4日以上続く
- 高齢者ら重症化リスクがある人で風邪の症状や37.5度以上の発熱が2日程度続く
- 強いだるさ、息苦しさがある場合はすぐに

新しい目安
- 比較的軽い風邪症状が続いたらすぐに（4日以上は必ず）
- 重症化リスクがある人、妊娠中の人はすぐに
- 息苦しさ、強いだるさ、高熱など強い症状のいずれかがあればすぐに

人員不足の保健所、混乱懸念

数値基準 世論に迫られ

「出口戦略見えず」／大阪「独自」先行

緊急事態 解除

安倍晋三首相は緊急事態宣言の解除を巡り、4日の記者会見で域内の全ての都道府県を対象とした基準を一転して公表すると表明した。当初は政治判断に向けフリーハンドを確保する狙いだったが、「出口戦略が見えない」との批判や、経済への影響を懸念した大阪府が独自基準を打ち出し、追い込まれた。政府は14日の専門家会議の前にも基準を公表するが、課題は多い。（1面参照）

西村康稔経済再生担当相は4日の記者会見で、数値基準の公表を「できれば14日より前に」と考えている」と言及した。首相も6日のインターネット番組で同様の見解を明らかにした。

発端は、4日に決めた全都道府県を対象とした緊急事態解除宣言だ。西村氏が国会で、直近の新規感染者数や医療体制の逼迫状況などを「総合的に判断する」と述べ、首相も6日の衆院予算委で数値基準を示さなかった。

これに対し、大阪府の吉村洋文知事が「出口戦略を示してほしかった」と反発。「大阪モデル」として、経路不明の感染者数が7日連続で10人未満になるなど3項目を提示し、曖昧な対応に終始する政府との違いを際立たせた。

全国知事会長の飯泉嘉門・徳島県知事は5日の西村氏とのテレビ会議で「国民や事業者が納得し希望を持てるようにしてほしい」と要望。経済界からも「定量的な説明をするそろそろ出してほしい」（三村明夫日本商工会議所会頭）と注文がついた。

西村氏は6日の会見で、外出自粛や休業要請は知事が行い、解除するものだとし、吉村氏へ「認識違いしているのではないか。強い違和感を感じる」と不快感を隠さなかった。吉村氏はツイッターで「ご迷惑をお掛けした」と投稿し、表向きは和解したが、国と地方の溝があらわになった。

政府が数値基準公表に消極的だったのは、政治判断の余地を残したかったからとみられる。6日まで新規感染者数ゼロが続く1県の中でも、隣県の状況次第で事情は異なる。「医療体制が行い、解除するものだとし、空き病床は時々刻々と変わり数値化するのは難しい」（厚労省幹部）。一律の基準に従って警戒水準を緩めれば、地域によっては北海道のような「第2波」が広がりかねず、政治責任に及ぶ可能性がある。

西村氏は5月の会見で、北海道や東京など13の特定警戒都道府県以外について「いわば5月の連休対策で、自粛の呼びかけは一定の効果があった」と評価。基準を満たす対象区域にした。

そうした性格だったと理解しているが、「分かりにくい」と述べ、大幅な緩和を示唆した。だが解除すると都市部からの人の移動が顕著とされる。政府高官は「一気に解除するのは難しい」と話す。（共同電也、田島正幸）

緊急事態宣言の出口戦略を巡る政府と大阪府のやりとり

「政府が出口戦略を出すべきだ」として、外出自粛や休業要請を緩和するための独自基準を5日に発表
①経路不明の新規感染者が10人未満（過去7日間の平均値）
②PCR検査で陽性になった人の割合が7%未満（同）
③重症病床の使用率が60%未満
一の3項目を7日間連続で達成

宣言解除について4日の国会答弁で言及
①直近の2、3週間の新規感染者数
②経路不明の新規感染者の割合
③近隣の都道府県の感染状況
④重篤重症に対応できる医療体制
⑤PCR検査等の迅速な実施
―を総合的に判断する

吉村洋文大阪府知事

西村大臣おっしゃる通り、休業要請解除は知事権限。解除基準を国に示してとの思いも意図もない。ただ緊急事態宣言が土台なので、延長するなら出口戦略も示してほしかった。今後は発信を気をつけます。ご迷惑お掛けしました。（6日夜、ツイッター）

西村康稔経済再生担当相

大阪府は仕組みを勘違いしているんじゃないか、強い違和感を感じる。都道府県で休業要請や解除を行うわけで、大阪府が説明責任を果たすのは当然（6日夕、記者会見）

昨夜のツイッター後、吉村知事に電話した。何とか納息させたいという強い思いは同じだ。2人で話す時は関西弁なので大丈夫。むしろ絆が深まった（7日、記者会見）

安倍晋三首相

14日をめどに専門家に再評価してもらう。感染者数の動向や医療提供体制を勘案し、可能であれば期間の満了を待たずに宣言の解除を行いたい。どういう基準で解除した、しなかったか基準を示したい（6日、インターネット番組）

少子化大綱見直し

児童手当拡充図る

財源、目標達成見通せず

政府は2019～25年の少子化対策の指針「第4次少子化社会対策大綱」に基づき、多子世帯への児童手当の拡充や育児休暇中に受け取れる給付金の引き上げを目指す。ただ、新型コロナウイルスの経済対策の予算が膨らむ中、どこまで実現できるかは不透明。現大綱が掲げる数値目標も多くは未達成で、少子化対策の道のりは険しい。（吉田隆久）

少子化対策の数値目標と達成度

項目	現大綱の目標	現状と達成度	新大綱の目標
保育所の待機児童	解消を目指す	1万6772人（×）	解消を目指す
放課後児童クラブの定員	122万人	約130万人（○）	152万人
病児保育の利用者	延べ150万人	延べ101万人（×）	今後設定
フリーターの数	124万人	138万人（×）	114万人
第1子出産前後も仕事を続ける女性の割合	55%	53.1%（×）	70%
男性の育休取得率	13%	6.16%（×）	30%
妊娠中であることを示す「マタニティマーク」の認知度	50%	58.1%（○）	65%

大綱見直しは5年ぶりで、内閣府が5月初めに大綱案を公表した。5月下旬にも閣議決定する。児童手当について新大綱案は「子供の数や所得水準に応じた効果的な給付の在り方を検討する」と記した。関係閣僚の一人は「大綱には金額を書き込めないが、児童手当拡充を目指す」と明かす。現在中学生まで月額1万円（3歳未満1万5千円）の手当を、第2子で3万円、第3子で6万円に引き上げる案が浮上している。

手当て新たに必要となる財源は3兆～5兆円と想定される。このほか休業前の給料の最大67%を支給する現行の育休給付金について新大綱案は「充実を含め総合的に検討する」と、拡充へ前向きな姿勢を示した。

ただ、新型コロナの緊急経済対策を盛り込んだ56兆7千億円の補正予算が成立したばかりで、2次補正の検討も進む。流行は長期化の恐れがあり、財源確保は見通せない。新大綱案には、公表前に急きょ「新型コロナは結婚、妊娠・出産、子育ての当事者にも、多大な影響を与えている」との記述も盛り込まれ、経済や環境の劇的な変化も危惧する。

数値目標について現大綱は、保育所の待機児童解消や男性の育休取得率13%など、約70項目を設けているが、昨年1月時点で1万6千人以上の待機児童がおり、男性育休取得率は6・16%（18年度）にとどまるなど、44項目は達成できていない。新大綱案は「時間的猶予はない」と危機感を前面に出し、少子化を国民共通の困難と位置づける。課題はほかにもある。現大綱で初めて盛り込まれた未婚者への出会いの場の提供などの結婚支援は、新大綱案にも引き継がれた。与党からは結婚支援を巡り民間団体への財政支援を求める声もあるが、個人の意思決定に国が介入することには慎重さもある。

衛藤晟一・少子化対策担当相は4月の記者会見で「個人の意思決定に基づくのは当然の前提だが未婚化、晩婚化が少子化の大きな要素。金銭的理由で結婚を諦めることのないよう正規雇用を増やす努力をするとともに、出会いの場を提供する自治体などを支援していく」と述べた。

「雇用は社会、人事権は町」に保育士反発

北竜町立保育所 雇い止めで対応

保育園の健康管理 ロボットがお手伝い

園児の顔認識→体温を自動記録

園管の企業販売へ

アシグル

■ 新型コロナ関連ニュース

マグロマスクにクスッ 近畿大考案

近畿大がツイッターで公開した本物そっくりのマグロ型マスクカバー＝2日、大阪府東大阪市

メルカリ、消毒液も出品禁止

フリーマーケットアプリ運営のメルカリは、消毒液や除菌シート、フェースシールドなどの医療連携製品の出品を禁止した。品薄状態が続く物資を転売目的で入手しやすくするための措置。ヤフーも「一部の医療用具について、オークションサイト「ヤフオク！」への掲げ売りなどによる出品を規制した。

メルカリは消費者として使える高濃度エタノールや、精製水、医療機関用のガウンなども対象とした。転売目的など悪質な出品はこれまでも規制していた。ヤフーも2日から消毒液や除菌シートなど、個人によって販売禁止が新たに出品することを禁止した。

レムシビル無償提供

米製薬会社ギリアド・サイエンシズの日本法人は8日、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症の治療薬として特例承認された「レムデシビル」について、当面は日本での処方を無償提供すると明らかにした。

静と無償提供すると発表しており、今回はその一部に含まれる。日本への供給量は不明。

レムデシビルは米食品医薬品局（FDA）が緊急使用を認めた「安全性と有効性が示唆される」と治験している。日本の国立国際医療研究センターなども臨床試験（治験）に参加している。

横浜中華街でドライブスルー

新型コロナウイルスの感染拡大で営業が激減する横浜中華街（横浜市中区）で、一部の店舗に車のまま、または人数を持ち帰れるドライブスルーが4月25日から導入されることが分かった。

約400店が加盟する「横浜中華街発展会協同組合」によると、ドライブスルーを始める店舗は、事前に注文する前払いで、保険によって人的被害や物損事故に備えるほか、駐車スペースの確保などを求める。中華料理店「聘珍樓」（横浜市中区）は、1人前3千円の料理を詰める。「赤字は覚悟の上。手軽な価格で楽しんでもらいたい」と話している。

マグロマスクにクスッ

近畿大考案

自粛生活に少しでも笑いを―。新型コロナウイルスの感染終息が見通せない中、近畿大（大阪府東大阪市）がツイッターで公開した本物そっくりのマグロ型マスクカバーが話題を呼んでいる。

A3サイズの紙に型紙を印刷、ハサミとセロハンテープで気軽に作ることができる。子ども向けならA4サイズで間に合う。マスクを覆うマグロの顔部分と、後頭部にヘアピンで付ける胴、尾ひれ部分に分かれている。企画した近畿大広報室の担当者は「大阪の大学らしく皆さまにご家庭で少しでも笑ってもらえれば」と話す。近畿大は2002年に世界で初めてクロマグロの完全養殖に成功した。

失敗しない 土いじり

④野菜の栽培計画

植えすぎ、連作障害に注意

有村さんは、苦書「ステップアップ 北の家庭菜園」（北海道新聞社）で土壌酸度の測り方や、その分析した畑にそれぞれ植える野菜の組み合わせ方を解説。野菜を表、「1年方にあたりに1ヘクタールで1～2年、同じ場所に植えるのは4年後になる。

土づくりは、秋に済ませるのがベストだが、春でも間に合う。植え付けの2週間までに堆肥をまこう。有村さんは、土作りでよくある失敗に「元気の入れすぎ」を上げる。石灰は、酸性を嫌いた土壌を中和させるために入れるが、毎年、石灰をまいている畑なら不要なことが多い。市販の酸度測定器で、土壌酸度を計測し、pH（ペーハー）が6・5～6・5程度になるのが適当。5・4程度なら必要の表面が薄く白くなる程度にまけば十分という。

土づくりをしたら、畑の表面をポリエチレンフィルムで覆うマルチをして、地温が15度を超える5月下旬まで、じっと休ませてから植え付ける。苗を植えたら、苗をビニールで囲ったトンネル状に覆うなどの寒さ対策を一朝ダストーブが恋しくなる間は、作物にも防寒を忘れずにと有村さん。栽培の作業は、これからが本番だ。（おわり）

主な野菜の植え付け本数と収穫の目安

野菜	植え付け本数	収穫量（1㎡当たり）	栽培定植（株間cm）
トマト	3	8	40
ミニトマト	3	5	40
キュウリ	1～2	8	50～90
ナス	2～3	4	50
ピーマン	2～3	5	40～50
ズッキーニ	1	1	100
枝豆	8	1	20～30
サヤエンドウ	5	1	4～6
キャベツ	5	6	33～50
レタス	5～6	2	33

（栽培規模＝1平方に当たり）
「ステップアップ 北の家庭菜園」掲載の表を基に作成

連作障害避ける「ローテーション栽培」

※5月に植えた苗を寒さから守るため、囲いや覆いが施された畑
※家庭菜園で人気のトマトとミニトマト。露地栽培なら7月下旬から収穫できる（いずれも有村利治さん提供）